

平成17年度事務事業評価表

担当	議会事務局		内線等	1722
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	政務調査費交付金事業				
根拠法令等	地方自治法、蒲郡市議会政務調査費の交付に関する条例、同規則		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	市議会における各会派に
手 段	議員1人に年額29万円を限度とし、年2回使途基準に則って交付することにより
想定する成果	議員の調査研究に資する

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
交付額	6,936,045円	7,540,000円	7,540,000円
主な使途	研究研修費（会場使用料、講師謝金等）、調査旅費（旅費、入場料等）、資料作成費（新聞購読料、図書購入費等）、広報費（印刷製本費、新聞折込費等）、事務費等		

④成果指標

成果指標名	①	②
	執行率	—
成果指標の説明	交付額／議員数×29万円	—

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	92.0%	100.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	6,936	7,540	7,540
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	7,740	8,344	8,336
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,740	8,344	8,336

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	議員の調査研究活動が十分になされるには100%の執行が理想である。
経済効率性	2	2	会派報告の対象事業費の状況からみると交付額はおおむね適正だと思うが、全国類団による都市規模としてはやや高額と思われる。
事務効率性	2	2	各会派の会計担当による収支報告書類などの整理状況により、事務局でのチェックの事務量が変動する。
必要性	3	3	他の市議会でも金額、使途基準に若干の違いはあるが、同様に交付している。議員調査研究活動充実のため必要である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	議員の自主的な調査活動に十分効果をあげていると思われる。ただし使途のうち燃料費、電話料等義務的費用が大半の議員も一部に見受けられる。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成13年3月27日に蒲郡市議会政務調査費の交付に関する条例及び同規則を制定し、政務調査費の交付に関する使途基準等を明確にした。これを受けて平成13年5月28日に議員対象に政務調査費の支給に関する説明会を開催した。さらに平成15年5月2日に新人議員対象に同様の説明会を開催し、注意を促した。 平成13年度よりこれまでの市政調査研究費補助金35万円を29万円に減額した。 	1,560千円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 市民オンブズマンなどから使途に対する厳しいチェックが予想されるため、各会派各議員に政務調査費の使途基準を十分理解していただき、収支報告書類の整理、保管を徹底していただく。また、使途をさらに透明化するため、疑念される使途項目を再度協議し、場合によっては見直し、改正することも考えられる。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	議会事務局		内線等	1722
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	議会だより発行事業				
根拠法令等	蒲郡市議会広報発行要綱		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民（議員、行政含む）に
手 段	市議会の活動状況を周知することにより
想定する成果	市議会、市政に対する市民の理解を得る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
発行回数	年4回	年4回	年4回
発行部数	27,500	28,000	29,000
発行費用	1,075,956	1,046,640	1,084,020

④成果指標

成果指標名	①	②
	1部当たり作成事業費	発行部数
成果指標の説明	事業費合計／発行回数／発行部数	実際に発行した印刷部数

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	9.35円
	実績	9.78円	9.35円	—
成果指標 ②	計画	27,100部	27,500部	29,000部
	実績	27,500部	28,000部	—
事業費	事業費	1,076	1,047	1,085
	人件費	5,625	4,826	4,774
	(人数)	0.7	0.6	0.6
	合計	6,701	5,873	5,859
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,701	5,873	5,859

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	議会だよりの内容は硬くなりがちである。より読みやすく親しまれるものにしていくことが今後の課題である。
経済効率性	3	2	1部当たりの単価は数年前よりかなり安くなっている。さらによいものをより安価に作成していきたい。
事務効率性	2	2	写真撮影、原稿の作成・校正等をほとんど職員で行っており、現員で何とかこなしているが、より高度な要求を目指すには時間的に難しい場合がある。
必要性	3	3	住民の代表である議員の議会活動を知らせるために必要不可欠である。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	0	0	市民参加は難しいが、議会傍聴者の感想等を掲載することも一考である。
合計	10 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	写真、レイアウト、記事の内容等現在の議会だよりは、他市のものと比較してもよくできていると自負している。しかし、より親しまれる内容にしていく不断の努力は必要だと考えている。さらに、市民参加を考え、議会だよりが議会と住民との共通の広場となるよう心がけていきたい。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・平成9年度から、広報がまごおりと同様に全戸配布のほか市内JR3駅、公共施設にも置くようにした。また、15年度からは、PDFファイルを作成し、議会事務局のホームページからも紙媒体と同様に閲覧できるようにした。	—

⑧今後改善すべき点

職員各人が写真、レイアウトのセンスを磨き、さらに読みやすい紙面よう工夫する。市民参加の場として、本会議の傍聴者の感想を掲載するなど市民参加の方向性を考えたい。編集委員の議員にもう少し作成段階で加わっていただけるよう進言したい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

・作成単価は以前に比べかなり下がってきたが、世帯数が着実に増えているので、総事業費は増えると思われる。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	議会事務局		内線等	1722
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	全国市議会議長会等負担金事業				
根拠法令等	全国市議会議長会会則等		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	全国市議会議長会等に
手 段	負担金を支払うことにより
想定する成果	全国市議会相互の情報交換が得られ、諸問題の解決の参考になる

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
団体数	11	11	9
支出額	1,355,000	1,248,000	1,117,000
主な支出先	全国市議会議長会、県市議会議長会、東三河市町村議会議長協議会、東三5市議会議員研修会等		

④成果指標

成果指標名	①	②
	負担金支出団体数	支出総額
成果指標の説明	負担金を支出する相手先団体数	負担金総支出額

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	9団体
	実績	11団体	11団体	—
成果指標 ②	計画	—	—	1,117
	実績	1,355	1,248	—
事業費	事業費	1,355	1,248	761
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	2,159	2,052	1,557
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,159	2,052	1,557

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	国の動き、他の市議会等との情報交換、事例研究等により、議会運営上成果は上がっているといえる。
経済効率性	3	3	経済効率だけでは計りえない効果がある。ほとんどのものが人口割等で負担金額が指定されている。
事務効率性	3	3	指定された負担金請求に基づく支出事務のみで事務負担は少ない。
必要性	2	2	議会での諸問題解決のため、参加することは意義があるが、一部に参加の必要性の少ない団体への参加がある。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	全国市議会議長会等への参加は、最新の議会改革の動向、情報の交換など、議会運営上非常に参考となっている。また、各種研修会への参加は、当面の議会における諸問題の解決に役立っている。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 15年度から市議会功労者会総会負担金を廃止した。 18年度から石油基地防災対策都市議会協議会負担金、内外情勢調査会負担金、東日倶楽部負担金を廃止した。 	349千円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 参加の効果の薄いと思われる団体への負担金は、参加の取りやめ、回数の減少、廃止の方向で検討する。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】